

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース

かわら版 PLUS

No.49

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

日本商工会議所

経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議

日本再興戦略を決定 三村会頭「確実な実行を」



あいさつする安倍首相（左）と三村会頭（右から5人目）（出典：首相官邸ホームページより引用）

政府は6月2日、「第10回経済財政諮問会議・第28回産業競争力会議合同会議」を開催した。会合では、新たな成長戦略「日本再興戦略2016」と「経済財政運営と改革の基本方針2016（骨太の方針）」を取りまとめ、同日、「ニッポン一億総活躍プラン」とともに

閣議決定を行った。会合に出席した日本商工会議所の三村明夫会頭は、盛り込まれた政策の確実な実行を求めた。

日本再興戦略では、名目GDP600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」を提示。新たな司令塔となる「第4次産業革命官民会議」を設置し、IoTを活用した第4次産業革命の実現などを目指す。骨太の方針では、「消費税率の10%への引き上げを平成31年10月まで2年半延期するとともに、平成32年度の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を堅持する」と明記された。

三村会頭は消費税引き上げの先送りについて、6月1日に行われた定例の記者会見で、「残念だ。社会保障制度の持続的な維持、さまざまな施策の財源確保を考えると、消費増税は足元では悪い影響を与えるが、将来的に日本には必要」と述べた。

健康づくりと生涯現役社会を考える首長懇談会

高齢者の活用議論 先進自治体事例を紹介

日本商工会議所をはじめ、経済団体、保険者、自治体、医療関係団体などが参加する「日本健康会議」は6月2日、「健康づくりと生涯現役社会を考える首長懇談会」を都内で開催した。主催者を代表して冒頭にあいさつした日商の三村明夫会頭は、「それぞれの団体が一体的に連携しながら、各地の先進的な好事例を積極的に横展開し、われわれの取り組みをさらに推進していく足掛かりにしていきたい」と意気込みを語った。

懇談会には、青森県、茨城県、埼玉県、福岡県の知事、新潟県見附市、愛知県犬山市、滋賀県栗東市、三重県名張市の市長らが参

加。高齢者の活用に向けた施策などについて事例発表を行った。



あいさつする三村会頭（右）

日本マレーシア経済協議会 合同会議

ハイテク産業への投資を



佐々木会長（左）とハミディ副首相

日本・東京商工会議所が事務局を務める日本マレーシア経済協議会（会長＝佐々木幹夫・三菱商事特別顧問）は6月1日、第34回合同会議を都内で開催し、両国の政府、経済界などから183人が出席した。佐々木会長はあいさつで「両国経済のコラボレーションの強化と深化について議論したい」と述べた。アーマド・ザヒド・ハミディ・マレーシア副首相は、ハイテク産業などの分野における日本からの投資に期待を示した。

検定最優者表彰

成績最優秀者5人を表彰



受賞者と三村会頭（左から2人目）、青山理事・事務局長（同3人目）

日本商工会議所は6月2日、平成27年度に実施した簿記、リテールマーケティング（販売士）、日商PC（文書作成、データ活用）の検定試験の最優秀合格者に対する表彰式を行い、それぞれの最上級試験の合格者のうち、各回で最も優秀な成績を収めた5人をたたえた。同表彰は、受験者の向上心を高め、検定事業の振興を図ることを目的に昭和51年度に創設し、今回で40回目。表彰式では、日商の三村明夫会頭から表彰状が贈られた。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

平成28年6月発行